



子ども達の田植え体験学習（白旗小学校）

「甲佐町安全で安心なまちづくり条例の制定」可決 …②

請願・陳情・広報研修報告……………③

論点 Q & A そこが知りたい ……④～⑤

一般質問6人 ここが聞きたい……………⑥～⑪

傍聴席から一言……………⑫

6月定例議会

『甲佐町安全で安心な

まちづくり条例の制定』を可決

6月定例会は、13日開会、16日まで実質2日間の審議が行われました。

案件は、条例案件が5件、人権擁護委員候補者の推薦案件2件、承認案件5件、報告案件3件、補正予算が4件、その他
請願・意見書の提出案件等がそれぞれ上程され、慎重審議の結果、『後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書の提
出に関する請願書』は不採択となりましたが、そのほか全て原案どおり可決されました。

なお、一般質問には、6人の議員が登壇、町政全般にわたり質問しました。

条例案件

○甲佐町安全で安心な
まちづくり条例の制定

甲佐町の安全で安心な
まちづくりに関する町民
の意識を高め、町民によ
る自主的な安全で安心な
まちづくり活動を促進す
るとともに、犯罪や交通
事故等の防止に配慮した
生活環境を整備し、町民
行政等が一体となって、
安心して安全に暮らせる
甲佐町の実現を図るため
制定されるもので、賛成
9 反対1で可決されまし
た。

反対討論

井芹しま子議員

人権問題に抵触する可
能性が少なからずあると
判断する。もつと議論を
尽くすべきであると判断
し、同意することができ
ない。

賛成討論

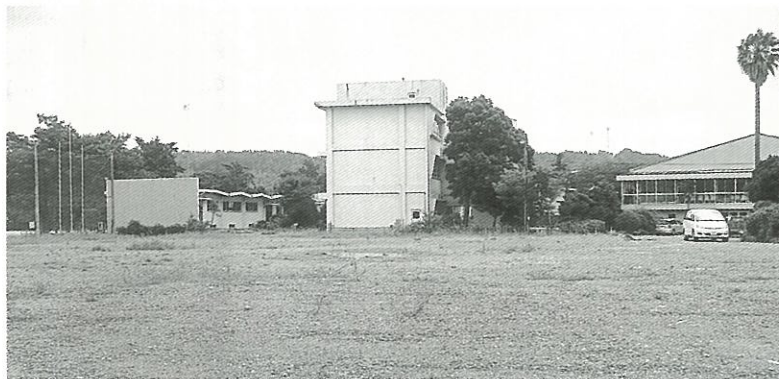
北畑常博議員

町当局、それから甲佐
町民のために、この条例
ができて、みんなが意識
向上をし、みんなが助け
合って事件発生が少なく
なると思いい賛成する。

一般会計補正予算

7900万円の追加補
正を可決しました。主な
ものは次のとおりです。

- ①統合甲佐小学校校舎改築工事費に6983万円
- ②共同調理場改築工事費に311万円
- ③部落公民館改修等補助金に339万円
- ④上益城農協ニラ共同選別施設改修事業補助金に94万円
- ⑤裁判員制度の開始に伴う電算システム改修費に59万円
- ⑥後期高齢者のあんま・はり・きゅう診療費補助



甲佐小学校建設予定地

に30万円

人権擁護委員

候補者の推薦

人権擁護委員

候補者の推薦に
ついて、甲佐町
上早川の柴田壽
美子氏及び甲佐
町白旗の本田昭
則氏の再任が提
案され、それぞ
れ全会一致で適
任であると可決
されました。

後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書の提出に関する請願書

最終日、本会議に、井芹しま子議員が紹介議員となり、熊本県社会保障推進協議会鳥飼香代子会長からの『後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書の提出に関する請願書』が提出されましたが、賛成1・反対9で不採択となりました。

陳情趣旨

この医療制度は、①全く所得がなくとも保険料が賦課される。②月額15000円以上の年金があれば保険料を年金から天引きされる。③保険料を納められない場合は、窓口で全額負担となる資格証明書が発行される。④診療報酬で差別され、必要な医療が受けられないなど多くの問題がある。命と健康に関わる医療に、年齢での差別と負担増を持ち込み、長年社会に貢献してきた高齢者に苦しみを強いる制度に対して、多くの国民から不安と怒りがわき起こっている。高齢者のいのちと健康を守り、高齢者の人としての尊厳を守るために意見書を提出されるよう請願する。

反対討論 西坂 親議員

政府においては、現在また今後進行する少子高齢化を見据えたうえでの給付と負担を考えてこの制度になった。また、高齢者に無理がこないような見直し等も検討されている。一応政府を信じて見守るべきではないかと思いい、この撤回は反対する。

賛成討論 井芹しま子議員

国や企業の負担を少なくし、お年寄りに負担を求め、しかも診療内容について差別するこの制度そのものについて、撤回を求め賛成する。

船津農免農道延長の陳情書

平成19年陳情第3号船津農免農道延長の陳情書は、平成19年6月議会において産業厚生常任委員会に付託され、以後継続審査中でありましたが、今定例会で採択とする委員会報告がなされ、本会議において全会一致で採択となりました。また、報告の最後に次のとおり意見が付されました。

- 一 現在施工中の甲佐町・美里町農免農道整備事業「乙女・大沢水2期地区」が計画通り完成するよう関係各位が一致協力すること。
- 二 3市町に係る道路であるから、町単独事業として取り組むのではなく、県及び3市町の広域の事業として取り組むよう努力すること。

森林・林業・木材産業施策の積極的な展開を求める意見書の提出について

議員発議により提出され全会一致で可決しました。要請事項

- 1 安定的な財源を確保し、林業・木材産業の振興施策の推進と森林所有者の負担軽減による森林経営意欲の創出
- 2 緑の雇用対策等森林・林業の担い手対策の拡充、施業の集約化等による地域林業・木材産業の振興
- 3 公的森林整備を推進するための組織体制の確保、民間による森林整備困難な地域への森林整備制度の創設
- 4 国有林野事業については、国有林の適正に管理するとともに、国による管理運営体制の堅持及びその管理運営を通じて地域における森林・林業の担い手の育成と地域活性化への寄与

広報編集特別委員会研修報告

議会広報編集特別委員会は、5月22日に長崎県川棚町議会の議会広報について、視察研修を行いました。

川棚町の広報編集は、定例会の翌日から3日間、午前9時から午後5時まで各委員が担当役割分のテープ起こしから要約作業、またパソコンにより原稿出稿までをされています。議会広報をできるだけ早く発行することも重要なことのひとつであり、各委員さんの広報に対する熱意が感じられました。一般質問等の内容は中学生が理解できるように文章を指して編集にあたられています。また、写真においても色々な工夫がされています。

今後、この研修を活かし、定例会終了後なるべく早く議会広報を発行し、議会の審議内容を広く町民の方々へ周知できるように、更に研鑽を積んで、広く多くの人に親しんで読んでもらえる議会広報づくりに努めていきたいと思えます。



川棚町広報研修

そこが 知りたい

Q & A

6月定例会 質疑より



中甲橋から見たふるさとの山と川

地方公共団体に対する寄附金制度(ふるさと納税)の見直しは

Q ふるさと納税制度の見直しが行われたが、その内容はどのようなものか。またその制度のPRをしてはどうか。

A 「ふるさと」に対し貢献または応援したいという納税者の思いを実現する観点から、地方公共団体に対して寄附金制度の見直しが行われました。

見直しは、現在の所得控除方式から税額軽減割合を高めることが可能な税額控除方式になりました。

適用下限額は5千円と

なっており、5千円を超える部分について、一定の限度まで税額控除されます。税額控除額については、各納税者の所得等により額が決まります。PRについては、どのような内容で、どのような方法がいか検討したいと思います。

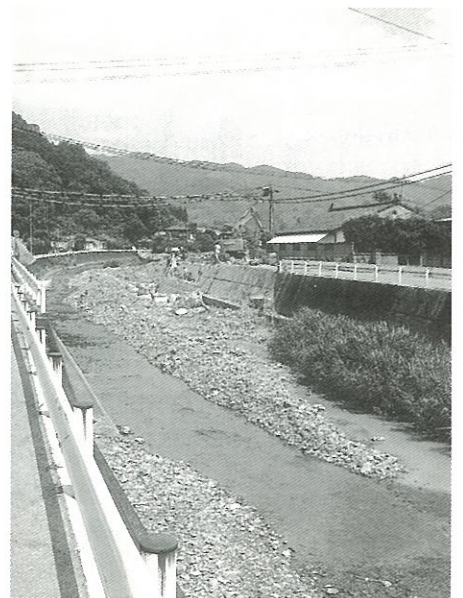
国民健康保険税条例の改正は

Q 後期高齢者医療制度の導入により改正されたと思うが、テレビ等でいろいろ騒がれているが、改正の内容および軽減措置の内容は。

A 改正については、国保税が医療給付費等分と後期高齢者支援金等分の二本立てで課税されます。

四方式による賦課で所得割率、資産割率、一人当たり均等割額、世帯当たり平等割額は現在のまま据え置きですが、率、額を分割して課税されます。

基礎課税額の限度額は



大町塔ノ木線の橋りょう工事

医療給付費等については、56万円が47万円に、後期高齢者支援金等については新たに12万円となります。

軽減措置については、期限付きで減額、減免措置をしておりますし、また、ある一定の所得に達しない場合は七割、五割、二割の軽減措置をいたします。

繰越明許費の内容は

Q 繰越明許費として報告されているが、内容および今後の事業の見通しは。

A 児童福祉費については、次世代育成支援対策施設整備事業です。

これは乙女保育園の園舎の建替え事業費です。現在、建築確認申請中で21年2月竣工予定です。農業費については、上早川地区と仁田子地区の共同畜舎解体事業です。解体はすでに完了しておりますが、敷地にダイオキシンの含まれていないか分析を依頼しているところです。

道路橋りょう費については、町道大町塔ノ木線及び横田村中線の改良工事費です。横田村中線は現在竣工いたしております。大町塔ノ木線は工事中で11月竣工予定です。

Q 訴えの提起がなされてはいるが、その内容と訴訟費用はどのくらいか。

A 甲佐中学校の敷地内に所有権の未登記が二筆あります。この土地については、昭和44年12月25日、一筆は管理人から買収いたしております。もう一筆については、墓地でしたので替地として墓地の移転を行っています。甲佐町は当時から今日まで平穏かつ公然と所有の意思を持って占有してきました

Q 裁判員制度に伴い電算処理費が計上されているが、どういう内容か。また制度とは。

A システム費用は全額国から交付されます。甲佐町選挙管理委員会が選挙人名簿から無作為に裁判員候補者の名簿を作成するためのシステム改修費です。裁判員制度は平成21年



甲佐中学校の運動場

訴えの提起とは

この訴訟費用は130万円です。

裁判員制度とは

甲佐町安全で安心なまちづくり条例とは

この条例が制定されたが、具体的な活動とは、また人権問題等もかわると思うが。

5月21日から実施されます。裁判員は各市町村の選挙管理委員会が裁判員候補者名簿を作成します。裁判所はその候補者名簿から対象事件ごとに50人から100人をクジで選びます。その中から6人の裁判員を選出します。審理は裁判官3人、裁判員の6人で行われ、評議、評決を行い、判決宣告が行われる制度です。

この条例が制定されたが、具体的な活動とは、また人権問題等もかわると思うが。

Q この条例が制定されたが、具体的な活動とは、また人権問題等もかわると思うが。

A 犯罪、災害、交通事故等を未然に防止し町民の安全で安心な生活を確保するため、町の責務、町民、町民団体及び事業者等の役割を明らかにし、町民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現のための活動、啓発を行います。それには環境整備である防犯灯の設置や防犯器具の普及、生活安全モデル地域の指定等を実施し、目的達成のための活動を行います。人権問題等については



裁判員制度のポスター

Q 改正の目的及び暴力団員の見分け方、その対応については。

A 国が定めた「暴力団員の公営住宅への入居制限等の基本方針」

Q 改正の目的及び暴力団員の見分け方、その対応については。

A 国が定めた「暴力団員の公営住宅への入居制限等の基本方針」



「暴力団員による町営住宅の使用制限に関する協定書」の調印式

一般質問 と答弁



ここが

聞きたい

社会福祉協議会への 支援のあり方



本田
新議員

基金について

本田 新議員

社会福祉協議会の基金の状況と、それが減少しているならばその原因を町はどう分析されていますか。

村上福祉課長

平成16年度が3746万円、17年度が4008万円、18年度が3459万円、19年度が2415万円と減額しています。減少していく分についての分析は、平成16年度以前は、町から社協に金銭的な支援をしていましたが、その後は町の職員を派遣し、人的支援に切り替えました。人件費等に食われる分が基金の減少になっている主な要因です。また、介護保険事業の減収も原因です。

社協の役割とは

本田 新議員

何をいったい社協の活動に期待されているのか、社協の役割とはいったい何なのか、町長は、この社協にどのような思い、認識を持っておられますか。

奥名町長

行政で行えない事業等、社会的弱者への福祉サービスとの提供ができる法人であるという認識を持っています。

社協に対してどのような支援を

本田 新議員

社会的弱者に救いの手を差し伸べる、町にとって大切な団体である社協に対し、どのような支援を考えていますか。

奥名町長

平成21年度以降の職員の派遣は行わない方向です。今後の社協の経理状況によりますが、赤字部門を埋め合わせるような新規事業を研究するよう指示しています。



甲佐町社会福祉協議会

基金の財源が枯渇する場合には、以前のように補助金による支援も必要になってくるのではないかと考えています。

介護事業の存続は

本田 新議員

町からの委託事業も減り、寄附金(香典返し)も減り、介護事業も減り、新しい事業も考えていかなくてはと考えておられますが、介護事業の存続は、どのように考えておられますか。

奥名町長

介護保険事業の制度改革を十分把握したうえで各理事の意見を賜り、総合的な判断が必要ではないかと思っています。



宮本修治 議員



庁舎の清掃管理は

宮本修治議員

庁舎内の清掃は入札による委託ですか。

松永総務課長

清掃を含めましていろんな設備の管理等につきまして、指名競争入札で行っています。庁舎の清掃管理につきましては、5年間です。

宮本修治議員

5年間の契約は今後改善の考えはないですか。

松永総務課長

5年契約になっています

松永総務課長

生涯学習センターの設備は委託業務の中には入っていないため、教育委員会の方で対応しています。

井芹社会教育課長

音響関係、照明器具の関係のほうは社会教育課の社会教育係で対応しています。

宮本修治議員

生涯学習センターの照明・音響のメンテナンスなどの設備管理は委託ですか。

宮本修治議員

生涯学習センターの照明器具類の管理委託などは考えていませんか。



生涯学習センターの音響施設

溜瀧教育長

今現在、社会教育課の方で対応しています。職員の方には、全職員照明及び音響等の業務ができるように研修をし、全員で対応できるように指示しています。

職員採用は

宮本修治議員

甲佐町は行政職といいますが、行政職と一般職の違いはどうですか。

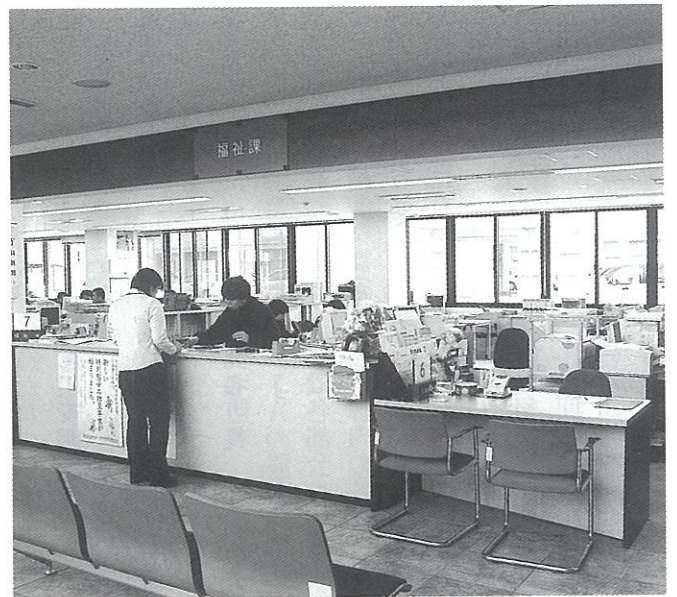
松永総務課長

行政職というのは大卒、一般職というのは高卒程度の試験を合格した者ということですが、甲佐町においては実際に入ってからの仕事で、行政職と一般職で差があつていません。同じような仕事をさせています。

宮本修治議員

職員採用で町内と町外の採用の割合はどうなっていますか。

松永総務課長



甲佐町役場事務風景

松永総務課長

20年度、本年度採用、2名の試験採用のうち1名町内、1名町外です。16年度採用が4名で、全て町内です。平成15年が一般行政職4名中1名町外でございます。平成14年度、4名採用中3名が町外です。

宮本修治議員

職員採用に関して、町は何らかの検討をされる必要があると思いますが、今後どのようにされますか。

か。町長の意見をお聞きしたい。

奥名町長

今後の新規の職員の採用にあたりましては、早速来年度の採用試験が控えています。できればさつき言われたとおり、町内の方により多く応募ができるような状況をつくりたいと思います。

来年度の試験は、行政職、それから一般職、それぞれに試験の採用を行います。

いたいたと考えています。

宮川安明 議員



耕作放棄地の対策は

宮川安明議員

耕作放棄地の実態調査は行われていますか。

西住産業振興課長

甲佐町では昨年、農業委員さんを通じて調査をおこなっており、その中では37・4ヘクタールほどの耕作放棄地を確認しています。

宮川安明議員

耕作放棄地は地域内の認定農業者や営農組織の方々に農地として活用してもらおうべきではないですか。

奥名町長

耕作放棄地を認定農業者、また集落営農組織によって、そういった放棄がないようにやれというように意見でありますので、検討したいと思えます。

職員の研修は

宮川安明議員

甲佐町では職員の教育研修がどのようになされていますか。

松永総務課長

甲佐町では平成17年に甲佐町職員研修基本計画を定めています。この計画では、求められる職員像として、情熱あふれる職員、町民と歩む職員、明日に羽ばたく職員ということを掲げてやっています。実際に平成19年に実施しました研修は、市町村アカデミーと広域連合のほうで職員研修を実施しました。

なお、平成20年度から熊本県の市町村で研修協議会というのを立ち上げて、そちらのほうでの研修が始まっています。

本町の農業の実態は

宮川安明議員

本町の農業の実態はどうなっていますか。

西住産業振興課長

農林業センサス、いわゆる農林業関係の調査が平成17年に行われており、それに基づいて説明します。

20年前に比べてみると、農家数では56%ほどに減ってきています。農業就業者は57%に落ち込んできています。農家戸数、就業者ともに減っています。特に第一種兼業農家数が30%というふうに非常に落ち込みになっています。

JAとの協力体制は

宮川安明議員

JAとの協力体制はどうなっていますか。町とJAは定期的に協議の場を持っていますか。

西住産業振興課長

現在は定期的な会合は持たれていません。

宮川安明議員

JA上益城と五つの町の協力関係はどうなっていますか。

奥名町長

JAの協力体制については各部会への補助金など、郡内の各町におきましては、その対応にバラツキがあるように思います。JAと各内各五町との情報交換や地方行政とJA間の連携強化のための定期的な会合が持たれたいと思います。

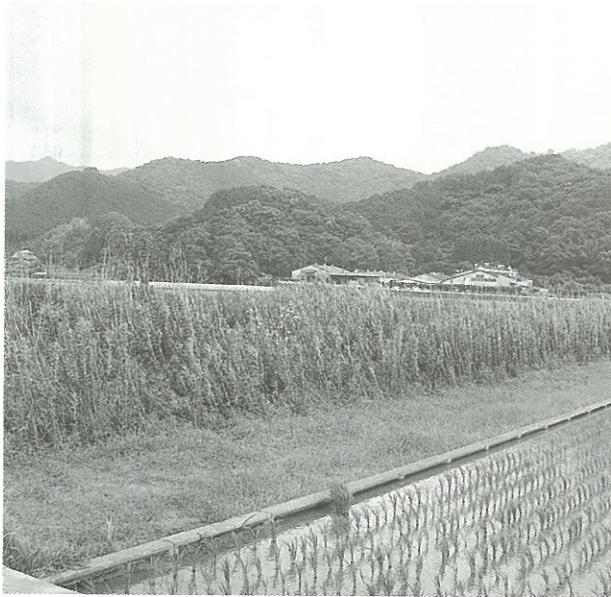
奥名町長

甲佐町再生を目指したマニフェストの政策実現はどうなっていますか。

マニフェストの政策実現は

宮川安明議員

町長就任後に、マニフェストの内容につきまして、各担当各課に検証作業を指示し、10月の企画会議で今後の施策の推進方針について協議をしました。担当部署ばかりでは判断できないものについては、五つのプロジェクトチームを立ち上げました。



耕作放棄地の対策は



JA上益城

井芹 しま子 議員



デジタル防災無線採用の経緯は

井芹しま子議員

昨年、4億5千万円近い巨額の税金を投入してデジタル防災行政無線が設置されたが、この間不具合が多発しています。

一年たつてようやく、全世帯の不具合チェック、ソフトの書き換え、中継局アンテナの変更、出力の変更など実施していましたが、依然として、不具合が放置されているところがあります。このようなズサンな工事とあまりにも業者任せにしてきた町に対して、本当に災害から町民を守る気はある

のかと言う町民の批判は当然です。今回の設計業者は、デジタル防災無線の設計は初めてと聞きます。また、面積は二倍以上、山間も多く、条件的にも悪い美里町に比べ、

甲佐町の事業費は1億円近くも多くかかっています。随意契約となった業者選定の経緯、工事費等、他町との比較検討はあったのですか。

古荘くらし安全推進室長 随意契約となった詳しい経緯や、事前の検討の有無についての資料が存在しません。

松永総務課長 時代はデジタル方式と言う事で、当時、議会は



甲佐町役場の屋外スピーカー

福岡へ、町は長崎へ研修に行っています。その結果、嘉島町は屋外スピーカー、美里町は全戸戸別受信機対応となっています

ですが、甲佐町は全域をカバーするために、屋外スピーカー・戸別受信機両対応となりました。

井芹しま子議員

町は、財政削減のため幼稚園を廃止し、緑川保育園や老人ホーム、学校給食の民営化を打ち出す一方で、公共工事には金に糸目をつけない、こうした公共工事が行われています。公共工事のあり方について、もっと町民の声を反映させる仕組みなど、改善して行くべきではないですか。

奥名町長 今後、公共工事のあり方については、そういった方向での改革や工事金

学校建設に地元の声は反映されているのか

井芹しま子議員

学校施設等の建設が予定されているが、宇土市や益城町ではPTAや区長などからなる学校建設検討委員会を設置して、地域ぐるみの学校づくりが行われたと聞いています。甲佐町では、この点についてどのように考えていますか。

溜瀧教育長

小学校建設については、耐震診断の結果に基づく緊急の対応が必要となっていました。今後の建設予定の学校建設については、プロジェクトチーム等を設置し、幅広い分野の意見を入れるよう検討します。

緑川保育園の民営化について

井芹しま子議員

緑川保育園の民営化は、保育に係わる財政負担の削減にあり、いわば財政難のツケを子供たちに回すもので、民営化は保育行政への公的責任の放棄です。経済効率優先の福祉行政ではなく、甲佐の未来を担う子供たちにこそお金を使うべきです。民営化してどう児童福祉が増進するのか、メリツトは、浮いた財源で何を

奥名町長

安定的な財政運営のための一施策として、民営化の方針を打ち出しています。民営化によって、3550万円ぐらいの経費削減の効果が、学校施設を充実させて行く事は子育て支援の一つであり、乳幼児医療費の引き上げや、窓口無料化を町外に広げることなど、いろいろ考えて行くべき



緑川河川敷の有効利用は

だと思っています。

※その他、火災報知機設置義務化(平成23年5月まで)に伴い老人世帯、障害者世帯には補助をし、一日も早い設置を、又、船津の緑川河川敷の有効利用についての質問がありました。

北畑常博 議員



農業の専門的な指導員を配置できないか

エキスパート職員の配置を検討

北畑常博議員

町は率先して、企業誘致や農業誘致、空いている土地の有効利用など勉強してほしいと思います。農政の専門的な人を配置して計画書もつくるべきではないですか。

奥名町長

農業の振興につながる技術的指導者、戦略構想ができるような人材を配置していかねばならないと思います。担当課のみならず、町の大きな

プロジェクトとして検討が必要と思っています。

農機具購入への補助は

要綱見直しの勉強を
していきたい

北畑常博議員

今現在は、農機具の補助対象はコンバインだけ



熊本市交通センター前で行われた甲佐町物産フェア

ですが、堆肥をふる機械など、その他の農機具購入に補助金はつけられませんか。

西住産業振興課長
前回の議会で要綱を見直す話がありました。が、今後勉強して行きたいと思っています。

農業で儲かる施策を
たてるべきでは

専門職員の配置につ
いて人選を検討する

北畑常博議員

町を挙げて甲佐ブランドを立ち上げ、農業をすれば儲かるぞと言う施策を立ち上げてほしいと思います。が、どうですか。

奥名町長

甲佐町の物産フェアが交通センターで開催されましたが、販路拡大は勿論、生産者や加工者の意識や取り組みを変えたいという思いを強くしました。来年も実施をしたいと考えています。専門職員の配置については、プロジェクトを立ち上げて、人選を検討したいと思えます。

県道三本松・甲佐線の
進捗状況は

落石ネットや落石柵
の設置を検討中

北畑常博議員

県道三本松線の進捗状

小学生の通学路の安
全対策は

国などの補助事業と
して検討中

北畑常博議員

緑川団地の子供たちの



通学路の歩道整備は

況はどうなっていますか。
本田建設課長
期成会を通じ、早急な改良を要望しています。現在、道路幅員より安全対策を優先に落石防止のネット工法や落石柵の設置を検討中です。

通学路の安全対策をどう考えていますか。
本田建設課長
二段橋から浅井集落に向けての通学路は、交通量を考えると危険性があると認識しています。歩道整備につきましては、国の補助事業を利用してできないか検討中です。

小学生の通学路の安
全対策は

国などの補助事業と
して検討中

北畑常博議員

緑川団地の子供たちの

緒方 哲哉 議員



行政改革の進捗は

緒方哲哉議員

行財政改革実施プログラムの中で、行政区の統合、再編をH17～18年度にて調査しH19年度より実施と、又、消防団の再編をH17～18年度に意向調査を行いH19年度より実施と計画されていますが、その進捗はどうですか。

奥名町長

行政区の再編は、地域力を高めるためにこの再編は大変必要だという認識は持っていますものの、嘱託員制度のあり方についても同時に考慮してい



行革での消防団の再編は

く問題ではないかと思っています。やはり地域とのコンセンサス、これを十分に行って進めて行きたいと思っています。

消防団の再編は、消防本部会議や関係分団で検討を行っています。

消防活動と防災活動の面から、更なる検討を行って、その機能の充実に図る事が大変大事であ

ると思っています。この問題も、全町的に地域の実情等を考慮しながら、行政区と併せたところで考えるべきと思っています。

入札制度の見直しは

緒方哲哉議員

我が町では指名競争入札が主体ですが、県は一定の金額以上について一般競争入札の制度を設けて実施されていますが、町の考えは。

奥名町長

入札制度改革プロジェクトを設置し、検討しました。その報告書も出来上り答申を受けて、H20年度の入札制度のことにして決定しました。
一、土木工事以外のものは、5千万以上の金額について、原則一般競争入札と指名競争入札。
二、土木工事で1千万以上の金額は、技術的な工夫の余地が認められる場合は、簡易型の総合評価方式を採用したい。
三、工事成績評定方法及び内容の改正
四、土木工事の入札参加資格審査における格付基準等の改正
五、公共工事等の入札、契約の情報の公表要領を

学校施設の広場は

緒方哲哉議員

今回、宮内両小学校が統合されるということで、中央公民館前の広場を、健康づくりの一環として地域住民が、グラウンド

制定し、これを積極的に情報公開を行うこととしました。
以上のような改革を行います。
H20年度から実施しています。

溜渕教育長

学校施設を開放することは、地域に信頼される開かれた学校づくりのためにも、大変重要なことと認識しています。今度、学校の敷地となりますので、学校と地域の方々と十分話し合いを持つ機会をつくりたいと思っています。



元中央公民館広場でのグラウンドゴルフ

傍聴席がう一言

議会傍聴へ行こう

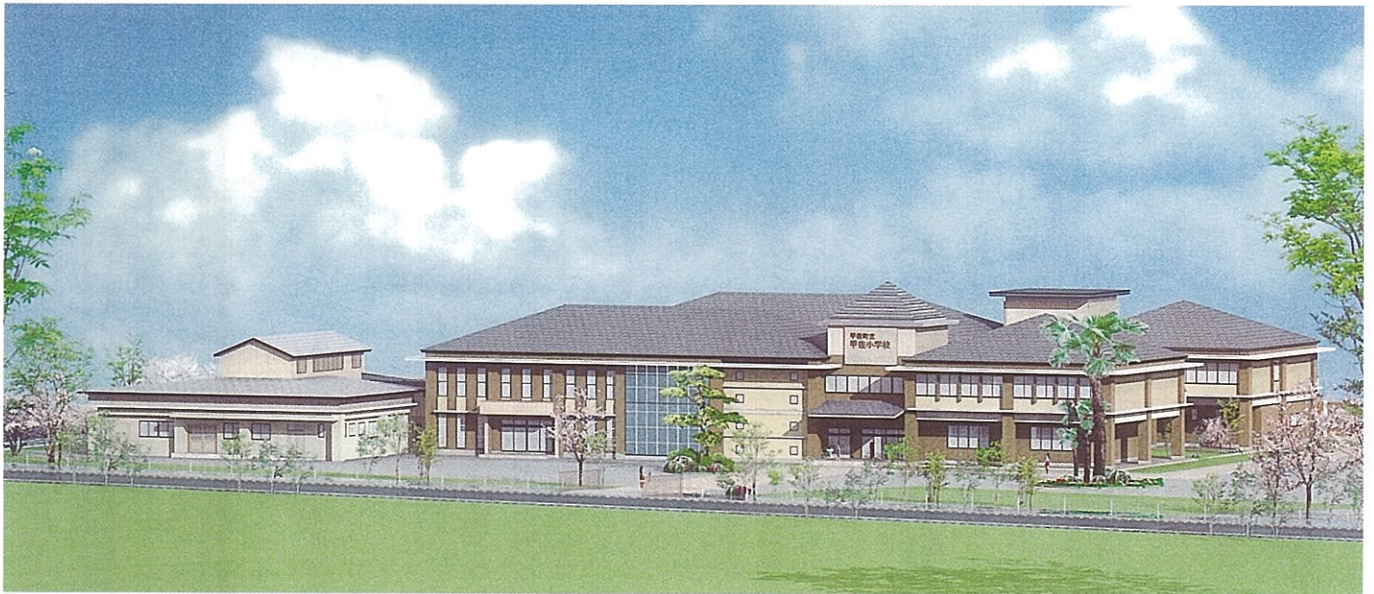
和田内 福 永和彦

昨今のトップニュースは、岩手・宮城内陸地震である。わが町にも布田川・日奈久断層帯があることを思い出し、町の執行体制は三月議会で副町長を選任し、くらし安全推進室も新設され、広範囲にわたり対応が整備されて来たなあと、思いながら、六月十六日、議会傍聴に行った。

議員定数十二人（一人欠員）で、傍聴席はほぼ満員だった。議員の質問者も多く、内容もわれわれ住民の代弁者として質問されていることが窺えた。町長がマニフェストに掲げた施策はどれ位実現されているのか、甲佐は農業の町であり、農業後継者はどうなっているのか。また、職員採用についての基本的な考え方、行財政改革など多方面にわたり質疑応答が行われた。日頃から町の行政は効率的に運営されているだろうとは思っているのだが……、やはり町民が議会傍聴に行くことにより議員さんも執行部も住民を意識して、よりの確な質疑応答がなされるのではないかと思う。

新町長が誕生して一年、行財政改革は待ったなしであり、副町長も就任し盤石な体制となり、職員は研修等を積み重ね、専門家を育成し、資質の向上を図るとしている。

町民が議会を傍聴することにより町が活性化し、住み良い町となるよう町民一人ひとりが時間を見出し、議員さんの働き振り、町執行部の日頃の勉強振りなど覗いてみては如何でしょうか。



甲佐小学校完成予想図

全員協議会

6月13日定例会散会后、全員協議会が開かれました。議題は、緑川保育所の民営化の件と甲佐小学校・給食センターの建設の件でした。

緑川保育所の民営化については、保護者説明会での質問や、譲渡の資格・要件等の説明がありました。

甲佐小学校の建設については、上記の完成予想図等が示され、議員の「この学校のすばらしいところは」等の質問に対し、設計業者から、多目的ホール、テラス、また安全性等の説明がありました。

編集後記

日本が8年ぶりに議長国となり、洞爺湖サミットが開催されました。メインのテーマは、地球温暖化防止であります。G8と新興国5カ国との会合では、原油・食料高の問題が提起され、これについては投機を要因とする指摘も上がりました。甲佐町の主幹産業である農業に多大の影響を与

議会広報編集委員会

- 委員長 本田 新
- 副委員長 本郷 昭宣
- 委員 緒方 哲哉
- 委員 宮川 安明
- 委員 井芹しま子